

田上 時子のエッセイ

スポーツ予算の半分が 2020年オリンピックに、 どう考える？

秋といえば、食欲の秋、読書の秋、スポーツの秋など等。

「スポーツの秋」といわれるようになったのは、1964年東京オリンピックがきっかけで、開会式のあった10月10日が、祝日「体育の日」として制定された。

最大のスポーツ祭典といえば、国際オリンピック委員会（IOC）が開催する世界的なスポーツ大会である「オリンピック」で、日本語ではオリンピックと発音されるが、シンボルマークから五輪と呼ぶこともある。

今夏はリオデジャネイロ五輪が開催され、また次の五輪は東京の開催になるので、オリンピック関連のニュースが連日メディアの主要テーマになっている。

日本オリンピック協会（JOC）は、2020年東京オリンピックでの目標を金メダル数世界3位以内と、実施28競技すべて8位以内入賞と決め、国からの強化費として年間100億円の要望を示し、文部科学省も同意している。

金メダル3位以内というと、20個から33個が必要といわれており、2020年までの予算総額で単純計算すると、金メダル1個＝税金20～13億円になるのを、納税者はどう考えるのだろうか。

平成27年にスポーツ庁が設置されたが、その背景には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の日本開催がある。が、もう一つには平成23年に制定された「スポーツ基本法」があった。

スポーツ基本法には、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現（①全ての国民のスポーツ機会の確保②健康長寿社会の実現③スポーツを通じた地域活性化、経済活性化）を目指すとする。

納税者としては、2020年東京オリンピックのための予算と比べて、こちらの国民全般に関係するスポーツ振興を目的にどのくらいの概算要求がされているのかが気になって、スポーツ庁ホームページ→政策→予算決算→平成29年度概算要求主要事項を見てみた。

23ページあるペーパーを説明するには字数が足りないが、約400億円の概算要求の内訳の44%が2020年東京五輪に充てられ、その残りがスポーツ施策の総合的な推進、いわゆるスポーツ成長産業化、スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進、そして子どもの体力の向上、学校体育・運動部活動の推進に充てられるというのが分かる。

約半々の比率だが、東京五輪予算は今後4年間続き、この予算で恩恵を被る人口比と後者の人口比の比率の格差は誰の目にも明らかである。

私事だが、二人の孫は、文化系の私とは違い体育会系で、中2の女子は中学校で「女子バスケット」部に所属しており、小5の男子は小3から始めた剣道に邁進している。夏休みも週末もなく練習に励んでいるが、その陰には、中学の顧問教師や剣道クラブの指導員の存在がある。

剣道クラブの指導員は完全なボランティアだし、中学校の部活顧問もほぼボランティアであるが、何の経済的な補助もない中、指導者の熱意と好意に甘えてばかりでいいのか。指導者も納税者でもあるし、この不公平さをどう考えるのか訊いてみたい。

予算がないなら諦めもつくが、スポーツ振興に関わる税金の半分が東京五輪に充てられる要求には納得がいかない。スポーツ振興全般についての議論が政治家の間でもあるのかどうか、メディアも取り上げ、見える形で協議してもらいたい。